

根室市市民意見公募手続（パブリックコメント）実施結果公表

令和7年1月10日

市民の皆さんからいただいたご意見、これに対する市の考え方などを取りまとめましたので、公表します。

施策等の名称	第10期根室市総合計画（案）		
実施期間	令和6年12月6日～令和7年1月4日		
意見の件数	4件（2人）		
意見の取扱い	修正	案を修正するもの	2件
	既記載	既に案に盛り込んでいるもの	件
	参考	今後の参考とするもの	件
	その他	意見として伺ったもの	2件
意見の受け取り	郵送		人
	ファクシミリ		人
	電子メール		1人
	直接持参		1人

件数	意見の内容	意見に対する市の考え方 (修正した場合は、その内容と理由)
1	Ⅱ 基本構想 3 将来人口推計 将来人口推計について、国立社会保障・人口問題研究所の推計はコーホート要因法によるものであり、令和2年までの過去の実績値を基に、令和2年を出発点として出生・死亡・転出入の動向を将来に投影する形で推計したものです。よって最終ゴールである令和17年の18,046人という数字は、未来の要因を反映したものではなく、これから将来に向けて何も手を打たなければこうなる可能性がありますという数字です。ですので令和17年の人口指標は18,046人を上回る数値とし、人口減の抑制を図るよう各種施策を展開しなければなりません。最初から何をやっても効果がないとあきらめるような、国立社会保障・人口問題研究所の推計を下回る18,000人という悲観的な人口指標の想定は、何を根拠とし設定しているのか、その論拠を説明いただきたいです。	【その他】 国立社会保障・人口問題研究所の推計は、過去の実績値(令和2年まで)を基にコーホート要因法で算出されたものであり、何らの施策も講じない場合の推移を示した「自然増減」に基づく推計であることは、貴見の通りです。この推計は人口動態を客観的かつ中立的に反映した「現状維持シナリオ」として非常に重要な基礎データと認識しております。 市といたしましては「現実的かつ維持可能な目標値」を設定する必要があり、18,000人という指標は、現在の人口動態の延長線上にあるリスク、他自治体における同様の施策の実績データ、本市の財政や人的リソースの制約を考慮しつつ、より堅実な目標値として、全体の施策進捗をモニタリングする際の、一つの総論としての基準と考えております。 この指標を上回る人口を目指すべく、今後の本総合計画の実施計画を実行するための各論での「根室市人口ビジョン」や「根室市創生総合戦略」等の改訂を通じた独自推計による戦略的な目標設定を行い、人口減少抑制手段にかかる個別の施策の方向性を具現化することで、最善を尽くしながら、時点ごとの進捗状況や人口動態の変化を見極めつつ、柔軟に対応して参りたいと考えております。ご意見ありがとうございました。

2	65 ページ及び 66 ページ「計画体系」にかかる政策目標4と6、行政運営2と3と8における SDGs 項目の該当・非該当にかかる指摘	【その他】 当該 SDGs 目標の該当・非該当については、自治体SDGsガイドライン検討委員会発行「私たちのまちにとってのSDGs(持続可能な開発目標)」(2018 年 3 月版(第 2 版))を参考に、また、項目の該当・非該当については、国に確認しながら作成したところです。ご意見ありがとうございました。
3	全体を通して計画中の随所に「みらいのねむろ」のローマ字表現と思われる「MIRAI NO NEMURO」が出てきますが、「未来は根室がなくなる」というネガティブな意味に読み取れ、消滅自治体を連想させる表現となっております。また、NO の字が筆記体で丸で囲まれ、レットルのように強調されたデザインとなっております。まるで根室の未来にノーというレットルを張り付けたような表現になっており、本計画にふさわしくないと感じました。	【修正】 ご指摘箇所の「no」につきましては、市民にも分かりやすくローマ字読みとしたところですが、将来都市像にも設定しております「市民と共に創る」をイメージさせる単語でもあります「with」に変更し、「MIRAI with NEMURO」と変更させていただきます。ご意見ありがとうございました
4	Ⅱ 基本構想 4 政策大綱 総合計画(案)序論 22 に「本市における総合計画づくりにおいても、この SDGs の視点を取り入れることは、地域の発展と持続可能性を確保するために不可欠です。本計画は、SDGs の原則に基づき、地域社会の課題に対応し、すべての市民がより良い生活を享受できるようにすることを目指し」と記載があります。 政策大綱のうち、50 ページ、基本構想Ⅱの政策目標 5～地域経済 魅力あふれる地域資源を育み生かすまち⑩「活力を創造する商工業・観光の振興と交流・関係・定住人口の拡大」の記載内容について、根室市にとって人口減少が大きな地域課題となっており、将来的に交流人口、関係人口の創出や移定住に繋がる観光振興の重要性が高まると考えられることから、今後根室市が観光振興に取り組むうえで、根室市が世界中から「選ばれるまち」になるために、北海道における観光振興に取り組むうえで、根室市が世界中から「選ばれるまち」になるために、北海道における観光先進地域であるニセコ町や弟子屈町が既に取り組んでおり、現在、観光地づくりの世界基準となっているSDGsの視点を踏まえた「持続可能な観光地づくり」に取り組む旨の明文化が必要だと考えます。 「持続可能な観光地域づくり」は令和 5 年に閣議決定された観光立国推進基本計画の柱の 1 つであり、計画の中で、令和7年までに持続可能な観光地域づくりに取り組む地域を 100 地域とすることが目標として掲げられています。 「持続可能な観光地域づくり」とは地域の人たちが自らの手で、地域の自然、景観、伝統、産物といった地域資源を活かし、自治体、住民、地場産業などが連携、協働しながら地域の日常性と結びついた観光資源を創り出し、地域産業の振興、生活環境の整備、住民の生きがいづくりなど地域の総	【修正】 「持続可能な観光地域づくり」の視点は、後述の「5-12 自然・歴史・食観光の振興」内でも記載しており、ご指摘の政策大綱についても、「持続可能な観光地域づくり」について明文化することいたします。ご意見ありがとうございました。

	合的な魅力向上をはかる観光政策や観光地づくりを意味します。このことは将来的な根室市の姿にとり現在取り組むべき課題として必須であり、重要で意義深いものであると考えられます。 以上のことから、記載内容について変更していただきたく意見を提出いたします。	
--	---	--